

人口減少社会における経済政策の可能性

岡田 徹太郎

香川大学経済学部教授

日本は、2000年代後半、死亡数が出生数を上回る「人口減少社会」に突入した。人口減少社会は、マクロ経済成長に下方圧力を加えるほか、福祉国家財政に再編の圧力をかけ、福祉予算の縮小とそれに伴う格差拡大、中小企業や農業といった伝統的産業への保護政策の中止、労働政策（労働者保護政策）の転換、都市機能の縮小（コンパクトシティ化）など、大きな影響を与えている。

これら人口減少社会に伴う影響は、すべて、ネガティブな要素として捉えられるであろうか。それは、もちろん、否である。われわれは、社会構造の大きな変化に直面せざるを得ない。しかしながら、それが幸福を奪うわけではない。確かに、構造変化が起きているのに無策であれば、無秩序な経済を生み出し、われわれの社会に混乱をもたらすことになる。

しかしながら、われわれは、人口減少社会に予想される変化を的確にとらえ、その対策を提示する豊かな知恵がある。これらの知恵を駆使して乗り越えれば、人口減少社会も恐れる必要はない。

今号の『経済政策研究』に掲載されたすべての論文は、現代日本における構造変化をとらえ、決して悲観主義に陥ることなく、われわれが採るべき対応策を、冷静沈着な目で提示するものである。将来を暗く描き出すむきも多いなかで、われわれの視点は、明るい展望を提示するものにもなる。

香川大学経済学部・経済政策研究室の研究目的は、様々な諸条件の変化にさらされる経済社会に対して、有効な経済政策を探し出すことである。それを実現するために、多方面から経済政策の新たな方向性を探っている。

このジャーナルは、香川大学経済学部・経済政策研究室に属する学生が、卒業論文として執筆したものをまとめたものである。掲載した10本の論文は、いずれも、経済社会の現状を実証的に把握し、新たな経済政策を導き出そうとするものである。

このジャーナルに掲載された論文について紹介していこう。

岩崎論文「安心して安全な食のための農業」は、食料自給率の低下が指摘されているなかで、今後「食料自給力」すなわち食料生産を支える資源・技術・人の確保が重要である、という問題意識から出発する。日本では農業就業人口の平均年齢が65歳を超え、高齢化及び担い手不足が起

きている。加えて、担い手不足に伴った荒廃農地や耕作放棄地、非農業用途への転用などが発生し、深刻な問題となっている。経済の高度化した現代においても1次産業に関する問題に前向きに対処していくことこそが、私たち個々人の生活の向上やより安心して安全な食料の確保につながり、日本全体での経済の向上と成り得る、とする。

中島論文「子どもの貧困がもたらす社会的影響と教育格差・経済格差」は、相対的貧困率という貧困指標で、日本の6~7人に1人の子どもが貧困状態にあると推測されていることを問題視する。特に、日本のひとり親世帯に育つ子どもの貧困率は54.6%と突出しており、OECD諸国の中で最悪である。なぜ子どもの貧困が問題となっているのか、また貧困の現状とこれからどのように取り組み、解決していくべきかを検討し、明らかにしていく。規模が大きく複雑である子どもの貧困問題を解決するには、資金や物資、人材や知見などあらゆるリソースが必要である。一人ひとりが関心を高め、問題と向き合っていけば、よりよい子どもの未来、日本の未来が待っている、と指摘する。

梶論文「貧困問題からみる生活保護制度」は、まず、富裕層と貧困層の二極化が進み、かつ、貧困層が多様化し増加している現代の日本について、その貧困の特徴をとらえる。次に生活保護制度の概要や現状、動向について分析し、さらに問題点をみた上で、海外の公的扶助を参考に、今後貧困対策として生活保護制度はどうあるべきかを検討する。雇用の流動化や少子高齢化、社会保険の伸び等で低所得者層が増加し、貧困の固定化が進んでいる。生活保護制度は世間の目が厳しい。これらを解消していくことには困難も伴うが、医療扶助費の適正化や稼働能力の有無で分ける等の新たな制度作りをすることによって、不正受給をなくし、貧困層を救い出すことができるような制度に整えていく必要がある、と述べる。

中原論文「社会保障におけるベーシック・インカム的重要性」は、日本社会が成熟社会となり、少子高齢化などによる人口減少や経済成長の限界が見えてきたことを踏まえ、このような状況からどうにかして日本は脱却することはできないのか、この状況から脱却する方法の一例として注目を浴びているベーシック・インカムについて検討する。日本では仮説の段階から全く進んでいないが、海外では検証がされているものや制度として導入をしている国もある。これらの国々との福祉の状況や政策を比較して日本にとってベーシック・インカムが有用なのかどうかを検証する。そして、成熟社会になっていく国家が増え続けていることからベーシック・インカムの波はこれからも広まっていくと、予想を立てる。

鎌田論文「地域福祉と日本型福祉国家の再編」は、福祉国家を寛大に運営する財政力の低下が深刻な問題となっている現状を踏まえつつ、人口構造の変化と経済状況の変化に対応しながら行われる福祉国家の再編について考察する。論文では、目指すべき基本的な考えを述べた後、社会保障システムの再設計についての検討と、より住民に身近な地方自治体が行う地域福祉の取り組み

みを検討し、他国比較をすることで日本の目指すべき福祉国家の姿について述べる。最後に、地域格差や経済格差によって必要な福祉サービスを受けることは簡単なことではなくなっていて、福祉国家の再編は1990年代あたりから考えられている問題であり、それぞれの人がその人らしい生き方ができるような福祉国家を目指すべきである、と結ぶ。

菅野論文「日本の深刻な労働問題とその改善に向けて」は、日本における労働の現状と内在するトラブルや問題について把握し、次に、解決していくための方策を考察する。少子高齢化に伴う、生産年齢人口の急減、労働生産性の低迷、産業構造や就業構造の転換、地域創生等への対応、国際的には、グローバル化・多極化の進展、新興国の勃興といった変動に対応していく力も必要である。そのために、正規・非正規間の不合理な処遇や長時間労働の改善、ライフステージに合った労働の実現といった、働く人に視点に立った働き方改革を長期的に継続して行うとともに、少子高齢社会においても、生産性を落とさず、日本の経済成長につなげる方法を推し進めていく必要がある。私たち一人ひとりも、「労働」について正しい知識と問題意識を持ち、時代に合った働き方の実現を目指していくことが大切である、とする。

今泉論文「縮小時代の地方創生策と人間中心のまちづくり」は、国内において東京一極集中と地方の人口流出が進み、都心と地方双方に数多くの弊害がもたらされてきたことを問題視し、その解決策を模索する。国内外問わず、人口や需要が縮小する厳しい条件下でも、有効なまちづくりを実施している都市は存在する。縮小する人口や需要に見合った現実的なまちづくりを行い、ローカル・アイデンティティを損なわないようにすることが肝要である。これに加えて、ハード面のまちづくりに終始することなく、ソフト面を充実させることが欠かせない。地域に寄り添うような、人間を中心としたまちづくりが本当の意味での地方創生につながっていくものと考えられる、と結ぶ。

山田論文「日本におけるコンパクトシティ政策の必要性とその課題」は、自動車ありきの社会は、人々が自動車を利用できなくなると、大きく機能を損ねることから、自動車依存社会から脱却すべきとしてコンパクトシティ政策の妥当性について検証する。論文では、日本のコンパクトシティ政策が公共交通の推進に頼りすぎていることや、持ち家政策の推進、自動車推進政策が、コンパクトシティ政策が目指すまちづくりを阻害していることを指摘した。フランスやドイツにみられるような強制力を持った力強い政策が必要となるが、車の利便性を奪う場合、市民の強い抵抗が予想される。しかし、自動車依存社会の崩壊が始まる2025年は遠い未来ではないことから、日本の社会構造に大きな改革が求められている、と指摘する。

武市論文「日本における空き家の利活用と住宅市場の改変」は、空き家増加の背景を明らかにし、各自治体が行っている施策を通して、人口減少時代に突入した日本で必要な取り組みは何か事例をみながら考えていく。危険な空き家を除去するための条例制定や、空き家への移住者呼び

込みなどは、空き家問題の深刻化の度合いの高い地域において順次進めていくことになる。こうした対策に加え、より根本的には、これまでの新築を促進してきた政策を抜本的に改め、中古住宅の活用や持ち家を賃貸化した物件への居住が進んでいくよう政策の体系を作り直すことも必要になってくる。一連の政策が実行されれば、日本の住宅市場においても他の先進国並みに中古住宅の取引比率が高まっていき、空き家率の上昇を抑制することができる可能性を示唆する。

増田論文「イノベーションと地域ネットワークによる中小企業の自立と成長」は、中小企業はその地域になくてはならない製品・サービスを生産・販売し、その地域になくてはならない存在と位置づける。論文では、中小企業の特徴や中小企業政策の変遷から中小企業生存の障壁となっている要因について考察し、イノベーションや組織間連携の重要性について論じた。中小企業が成長を続けていくためにイノベーションに取り組み、「強い企業」となることが重要であり、イノベーションの形態はオープン・イノベーションが望ましい。オープン・イノベーションを促進し、中小企業が自立して成長していくためには、地域ネットワークを構築することが必要であると説く。

このジャーナルは、論文を執筆した10名の2年間にわたる共同研究の成果である。それぞれが抱える論点にコメントを出し合いながら論文を完成させていく作業は大変有意義なものであった。次々と湧き上がる疑問点や論点を、各々が調べあげ、解決していく過程は、学問的な刺激に満ちたものであった。これらの諸研究が、今後の経済社会を明るく導く一助となることを願うばかりである。

2018年3月24日